

金属労協・第 63 回定期大会 議長挨拶

2024 年 9 月 3 日
全日本金属産業労働組合協議会
議長 金子 晃浩

金属労協・第 63 回定期大会の開催にあたり、執行部を代表してご挨拶申し上げます。

本日は大変ご多忙のところ本大会にご来賓として、「連合 芳野会長」、「インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（JLC）副議長で、U Aゼンセンの松浦会長」、海外を代表し「インダストリアル・グローバルユニオン本部 アトレ・ホイエ書記長」にご臨席賜りました。三名には後ほどご挨拶いただきます。また 15 カ国・地域、22 組織、34 名の方々にもお越し頂きました。皆さんの盛大な拍手で感謝と歓迎の意を表したいと思っております。

さてまずは世界を取り巻く情勢ですが、欧米などを中心にインフレ傾向が依然として続いています。各国政府も金融引締め策を講じているにもかかわらず、高水準の経済成長が続いており、世界全体としては減速せず引き続き緩やかな成長が見込まれています。一方で、ロシアによるウクライナへの侵略行為は開始から既に 2 年半以上が経過し、更に昨年 10 月のハマスによるイスラエル攻撃に端を発した両者の戦闘状態も収束の目処がついていません。こうした状況の長期化は、エネルギーや食料をはじめとする経済面での影響だけでなく、中東から米中、そして世界中へと対立、分断の拡大も懸念される所です。

そしてもう 1 点、本年は 80 を超える国や地域で国政レベルの選挙が行われる史上最大の「選挙イヤー」です。1 月の台湾総統選、3 月のロシアでの大統領選、4 月には韓国やインドで総選挙が行われ、更に 6 月には EU 議会選挙が、7 月は英仏両国でも総選挙が行われ、一部の国では極右・右派が勢力を拡大しました。11 月の米国大統領選の動向も極めて関心の高い所です。これらの選挙結果は、世界を変える契機となり得るものであり、また民主主義の動向を左右し、世界の労働組合や働く仲間たちにも大きな影響を与えかねないものであるため、我々も注視をしておく必要があります。

一方で日本経済は、個人消費がまだ勢いを欠く中、輸出や設備投資が堅調に推移し、2023 年度の実質 GDP 成長率は 0.8%と 3 年連続でプラスとなりました。但し、2021 年度は 3.1%、2022 年度が 1.6%、更に 2024 年度の政府見通しでは 1.0%を見込んでおり、緩やかな伸びが続いている反面、鈍化傾向にあることは強く意識しておかなければなりません。

また国内の政治情勢についても少し触れておきたいと思っております。先ほど申し

上げた「選挙イヤー」は、ひょっとすると国内にも当てはまるかもしれません。今月、自民、立憲それぞれの代表選が行われますが、この結果次第では、年内にも総選挙が行われる可能性があります。この選挙では、誰もが感じている政治不信を払拭し、停滞している日本の政治を前に進め、我々働く者の望む社会を実現し得る“大きな政治的变化”が求められています。そしてそのためにも、労働組合が支援している野党両党に対して、我々とはもちろんのこと両党間でも心底連携できるだけの信頼関係を築き、政権を担える実力が備わるよう、更なる奮起に期待しているところです。金属労協としては、所属政党の分かれた4人の政治顧問と連携を図りながら政策活動は行っていますが、政治活動は行っていません。引き続き、強い関心を持って注視していきたいと思います。

そして金属産業は今、DXやGXといった将来に向けた大きな変革期に直面しています。また日本の急速な高齢化や人口減少社会の進行などとも相まって、私たちを取り巻く環境の変化は大変激しくなっているのが実感だと思っています。金属産業が今後も日本で競争力を磨きながらモノづくりを続け、雇用を維持・創出していくためには、こうした厳しい現実を直視し、それに打ち負けず果敢に行動していく必要があります。金属労協に集う200万人の仲間の英知を結集し、ともに乗り越えていきたいと思います。

さて本大会は昨年から始まった2年1期の中間年にあたります。よって後半期に臨むにあたっての運動方針については、昨年確認しました方針をベースとし、現在の情勢や変化点を踏まえ補強したものとしています。具体的な方針については後ほど梅田事務局長から提案しますので、私からは課題意識を3点申し上げておきたいと思います。

〈国際労働運動への貢献〉

1点目は「国際労働運動への貢献」についてです。

実は1年前にも同様の観点で申し上げていますが、昨年11月のインダストリアルオール世界執行委員会をもって、前任の高倉さんからインダストリアルオール副会長及びアジア・太平洋地域の共同議長の職を引き継ぎました。そしてこの立場になってあらためて感じるのは、とりわけアジア地域内に限っても、ミャンマーでは、日本では考えられないレベルで民主主義が脅かされ、市民への弾圧、人権侵害が日常的に起きています。また我々に身近なインドやインドネシア、更にはタイでさえも、労働者の権利はせい弱で、格差の拡大や労働条件の低さ、劣悪な安全衛生環境の改善が喫緊の課題となっている実態があるということです。

そして同時に、彼らの日本の労働界に対する期待の大きさも感じている次第です。日本の国際競争力の相対的優位性が低下してきている中であっても、こうした課題に対して日本の労働組合が貢献できることは多分にあると思うのです。労使紛争にまでに至らない段階で、とりわけ日系グローバル企業の関わる領域

では、グローバル化とともに、健全な労使関係の備わったサプライチェーンを構築していくことが雇用を安定させ、格差の拡大を食い留め、労働条件の向上に繋がるものと思っています。

そしてもう一つのアプローチは人権DDの推進です。2011年に国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が合意され、日本では2020年に「ビジネスと人権に関する行動計画」、2022年には「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」が策定されました。金属労協としても、取り組みのポイントを提示し、各産別組織の取り組みの後押しをするなど、日本の労働界の中では運動を牽引しているものと自負しています。実際のところ、グローバルなサプライチェーンを持つ企業として、あらゆる人権リスクを精査し未然防止に努めることは大変なことだと思います。しかしこれは、グローバルな企業労使として乗り越えなければならない責務だと認識しています。金属労協として着実に進展させるべくサポートしていきますので、各産別組織での引き続きの対応もよろしくお願いします。

〈2025 闘争に向けて〉

2点目は「来年2025 闘争に向けて」です。

今次2024 闘争の総括については、後ほど中田事務局次長から報告をしますので、私からは少しだけ所感を述べたいと思います。

今次闘争では、一昨年から続く物価上昇による生活棄損が深刻化してきた中、産業・企業での人材確保も喫緊の課題であり、賃上げの必要性が労使の共通認識となったと受け止めています。結果、全体としては昨年を更に上回る近年に無い極めて大幅な賃上げを獲得するなど、大変大きな成果を挙げることができました。あらためて皆さまのご尽力に感謝申し上げます。

一方、こうした成果により、未組織労働者や取引先をはじめ日本社会全体への波及効果が一定程度あったと思われませんが、中小企業労使を中心に、必ずしも十分な賃上げが果たせていないという実情も認識しておく必要があります。

さて来春に向けた方針検討はまだこれからですが、少なくとも現段階において、物価上昇も引き続き進行し、慢性的な人手不足も変わらず、経済成長の実感も乏しく、更に国際的な賃金水準も低位のまま…、こうした状況だけ鑑みても、私にはこれまでの賃上げの流れを止める理由が全く見当たりません。とは言え精神論では進みません。そのためにもまずやるべきことは、道半ばである取引の適正化（価格転嫁）を加速させ、ティアの深い層にまで着実に行き届かせることが重要だと思っています。そして職場での引き続きの生産性の向上に向けた取り組みと合わせ、賃上げを実現し得る環境の整備を進めていくことだと考えます。

〈安定した財政運営課題〉

3 点目は「安定した財政運営」について一言だけ触れておきたいと思います。

この課題については、数年前から組織財政検討プロジェクトの中で、各産別書記長・事務局長を中心に論議を重ねてきました。しかし、昨今の急激な円安・スイスフラン高の影響をもろに受け、インダストリアルオール会費が想定よりもかなり高くなってきてしまったため、近々に財政上の措置が必要なのが実情です。この後半期に何らかの目処付けをしなければなりません、極めてデリケートな案件につき、各産別と丁寧かつ誠実な論議をしていくことを約束しますので、どうかご理解いただきたいと思っています。

〈結び〉

結びに、金属労協は本年結成 60 周年の節目を迎えました。この節目を契機に更なる成長を果たせるよう、これからも“J C 共闘”の旗の下、金属労協に集う 200 万人の仲間とともに運動を推し進め、果敢に挑戦し続けていきたいと思っています。本日はこの大会に引き続きレセプションも予定していますので、皆さんにもご参加いただき、一緒に会を祝っていただければと思っています。

J C 運動推進にあたり、皆さんの引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げます。また本大会における皆さんの真摯で活発な論議を期待して、冒頭の挨拶とさせていただきます。ともに頑張りましょう！

(約 3700 文字≒15 分)